

イスラエル

ベンチャー企業がなぜ強いのか

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課 松本 足渡

世界の大手 IT 企業などによる、イスラエルのベンチャー企業買収が相次ぐ。筆者は2013年秋、同国企業を訪問し聞き取りを行った。本稿では、ベンチャー企業の生い立ち・活動を紹介しながら、その強さの理由に迫る。

ベンチャーを育む環境とは

アップル、グーグル、マイクロソフト、フェイスブックなどが相次いでイスラエルのベンチャー企業を買収した。ベンチャー企業数は、約 4,000 社。次々と誕生する理由の一つが「失敗を恐れず、ひらめきをモノに変える国民性」にあることは、本誌当欄でも紹介した(2013年5月号 p.82～「ハイテク技術の宝庫？」参照)。

他にも前出の米国大手 IT 企業に買収されるようなベンチャー企業(表1)が生まれる環境が、この地にはある。例えば、兵役に就いた期間に習得した軍事の知見を基に、兵役終了後に起業し民間転用することはよくあるようだ。また優れた技術や発想を持った企業を資金面で支援するベンチャーキャピタルの存在なども指摘される。

さらに研究者の多さ。時点は2009年と少し古いが、欧州委員会の資料「研究・イノベーションパフォーマンス2013年」によると、労働人口1,000人当たりの

表1 ベンチャー企業買収事例(2011~13年)

買収元企業	イスラエル企業
アップル	プライムセンス(3Dセンサー技術)
グーグル	ウェイズ(地図アプリ)
マイクロソフト	ビデオサーフ(検索技術)
フェイスブック	オナボ(データ管理アプリ)
	スナプトゥ(アプリ開発)
	フェイスドットコム(カメラアプリ開発)

資料：プレスリリース、報道などを基に作成

ビジネス・リサーチャー(ビジネスに应用可能分野の研究)の数は148人と、EUの3.4人の4倍にも上るといふ。加えて、研究・開発

表2 R&D投資(対GDP)

(単位：%)

	2009年	2010年	2011年
イスラエル	4.49	4.35	4.39
米国	2.91	2.83	2.77
ドイツ	2.82	2.80	2.84
フランス	2.27	2.24	2.25
日本	3.36	3.26	NA
中国	1.70	1.76	1.84
韓国	3.56	3.74	NA

出所：世界銀行

(R&D)投資も国の規模に比して大きい。世界銀行によると、09、10、11年におけるR&D投資は対GDPで4%を超え、日本の3.26%(10年)や韓国の3.74%(同)を上回る(表2)。

では、異なる分野の3社の事例からイスラエルベンチャー企業の強さの秘密を探ってみよう。

IT分野意外にも

商都テルアビブの一角にIT関連企業が多く入居するビルがある。ここに事務所を構えるのがアプリ開発企業のテストフェアリー社だ。同社が開発した写真修整アプリ「グループショット」は、12年にアップルの「ベストアプリ2012」を受賞した。このアプリを使うと、撮影した際に目を閉じた人物やカメラとは別の方向を向いている人物の向きを正面に変えるなど、画像を修整することができる。日本国内でも複数のメディアで取り上げられ、大きな反響を呼んだ。日本での成功を受け、新アプリ「テストフェアリー」でも日本市場の開拓を狙おうとしている。この新アプリは、アプリ開発者向けのシステム。アプリ利用時に各種端末で生じる作動の不具合を検出し、その原因を一覧表で表示する。インターネット上で日本語の映像広告も流しており、日本市場開拓への意気込みが強い。

同社の特色は販促方法にある。展示会では、同社ブースに足を運んでくれた人に会社のロゴ入りレインコートやしおりなどを配布。このような方法はイスラエルではあまり見かけないという。会社の知名度を上げるための手段だが、何よりも社長自らが楽しんでこれら販促活動に加わっているというのが印象深い。

軍事用車両の開発を行うプラサンは、退役軍人が起業したベンチャー企業。北部のレバノン国境近くのキブツ^注内に事務所がある。設立当初は主に防弾チョッキを製造していたが、徐々に車両の防弾機能の強化などにつながる技術開発に事業分野を拡大した。セラミック（陶磁器）とアルミ板とを組み合わせた特殊な板で車両内部を覆うことで、地雷や小火器弾薬などに対応できる車両の開発に役立てた。同社の防弾板を装備し内部が強化された車両は、ゴラン高原や南スーダンでの国連平和維持活動にも利用されている。またグループ会社では素材の分野にも力を入れており、耐久性の高い資材を開発する。日本の原子力発電所の壁にも供給しているという。

プラサンは、りんご畑が広がるキブツ内に隆起の激しい道や溝などを配したテスト走行路を持つ。そのため工場に設備を済ませた車両をすぐにテスト走行に回せるという利点がある。同社の強みは性能や不具合の確認が迅速に行えることだろう。

最後に、搾乳システムの開発・販売を手掛けるアフィミルク。東部ティベリア湖近くのキブツ内に事務所を構える。同社は、乳牛の体にセンサーを取り付け、体の揺れや傾きをデータ処理し、体調管理をするシステムを開発した。乳牛用が主要製品だが、同システムを応用した、ヒツジやヤギ用のシステムも開発・販売している。遠隔操作が可能で、効率的な酪農を運営する上で欠かせない技術だ。



搾乳装置（アフィミルク）

各種システムは世界 50 カ国で導入実績がある。

イスラエルのプライベート・エクイティー（未公開株式）投資グループが株式を保有しており、同国のキャピタルファンドが優れた技術に対して投資している

一例といえる。同社は日本の酪農家をはじめ、既にアジアの大規模酪農家への売り込みに成功しており、アジア市場開拓への強みを持つ。

新技術開発にキブツも貢献

3社とも、新たな発想でこれまでにない製品・システムを開発している。開発の裏側を探ると、それぞれにイスラエルの社会環境が反映されている事実が浮き彫りになる。テストフェアリー社が扱う IT 分野は資源のない同国

にとって、最低限のインフラと独自の発想で市場を開拓できる分野だ。周辺をアラブ諸国に囲まれ、軍事技術の開発と向



テストフェアリー社の事務所内で社長（右）と開発者

上が欠かせない地域にあるプラサンは、同国の強みを活用しているといえよう。さらに、キブツが新たな技術開発に大きな貢献をしている姿が明らかになる。アフィミルクのような酪農業関連の新技術の開発は、キブツ内部で営まれてきた農業技術を発展させたものだ。企業の拠点について言えば、IT 関連のベンチャー企業はテルアビブなど一部の都市に集積が進む。他の分野ではキブツに起源を持つことが多い。ベンチャー企業誕生に欠かせない存在ということだろう。

これら 3 社は一例にすぎないが、イスラエルには多様な分野のハイテク技術とその原石が眠る。イスラエルにしかない発想で製品やシステムを開発する同国ベンチャー企業と協業し、世界市場に照準を合わせた製品・システムを早期に活用できることは、日本企業にとってもメリットとなるのではないかと。

イスラエル企業を訪問し聞き取りを行った際、筆者はいずれも日本市場および日本企業との協業に関心を寄せていると感じた。イスラエル企業とどう協業し、魅力的な製品・システムを取り込んでいくのか、日本企業も一度検討してみたいかがだろうか。



注：ヘブライ語で「集団」の意。相互扶助、完全な平等、生産・財産の共有性などの原則に基づいて組織されたイスラエル独特の共同体で、同国建国を目指す若者たちによって形成された。主要産業は農業。